2019年度入学生向け

若者の未来を確かなものに

保護者の為の進路読本

〈学費サポートプランのご案内〉

中央カレッジグループ

CID 専門学校 中央情報大学校
CAG 専門学校 中央農業大学校
CIA 中央情報経理専門学校
GLC 群馬法科ビジネス専門学校
CIS 中央医療歯科専門学校太田校
CMS 中央医療歯科専門学校高崎校
TBM 高崎ビューティモード専門学校

www.chuo.ac.jp

若者の幸せと豊かさを実現するため
より社会のニーズに応えるため

中央カレッジグループは全力で取り組みます。

中央カレッジグループは、1942年の建学以来76年間、若者に学びの場を提供し続け、これまで積み上げてきた専門教育ノウハウと教育環境、さらに35,168名（2018年3月現在）の卒業生ネットワークのもと学生支援体制を整え、一人ひとりをサポートしてまいりました。

しかしながら、昨今の社会情勢の変化、職業の多様化、人材ニーズの高度化により「職業教育」の重要性が教育業界および産業界で求められてきました。また、「地方創生」や「グローバル化」が叫ばれる中で、ますます専門的知識・技術の習得が必要となっています。

中央カレッジグループでは、これまでの専門教育を社会や時代が求めるレベルに進化させる必要があると考え、学校群の再編成・カリキュラムの改変・地方自治体や地域企業・業界と連携した産学官実践授業、職業実践専門課程の認定、グローバル化社会に対応する様々な取り組みなど、新しい専門教育のカタチとして実践し対応しております。

このように質の高い専門教育と人材育成を実践し提供してきたことを誇りに、今後も地元群馬、日本、そして国際的に活躍できる人材育成を目指し中央カレッジグループは、さらなる進化と発展をいたします。

これからも地域の皆様に信頼されるグループとして人材育成に全力で取り組んでまいります。

中央カレッジグループ
代表 中島 利郎

専門学校 中央情報大学校
学校長 中島 慎太郎
（中央カレッジグループ 副代表）

専門学校 中央農業大学校
学校長 長島 英治
（元 群馬県立勢多農林高等学校 校長）

中央情報経理専門学校
学校長 櫻井 清人
（元 群馬県立伊勢崎商業高等学校 校長）

群馬法科ビジネス専門学校
学校長 林 康宏
（元 群馬県立前橋商業高等学校 校長）

高崎ビューティモード専門学校
学校長 高橋 紀幸
（元 群馬県立渋川高等学校 校長）

中央医療歯科専門学校太田校
中央医療歯科専門学校高崎校
学校長 大國 勉
（東京歯科大学 歯学博士）

中央カレッジグループでは、単に専門的な知識や技術を修得することに留まらず、実社会で求められる「実践力のある人材」育成のため以下の項目を掲げ、学生たちの指導にあたってまいります。

実学重点主義

① 社会・企業が求める実用に役立つ専門教育を実践する
② 各種資格の取得とそれを証明する実務教育を実践する
③ 技能・技術は、毎日の鍛錬により維持され、高められる

1.専修学校とは

専修学校とは、職業や最新技術に関連する、専門性の高い職業教育、もしくは実生活に必要な能力を育成、または教養の向上を図るための学校群です。

専修学校制度は、学校教育法の改正により1975（昭和50）年7月に公布され、翌1976（昭和51）年1月から、修業年限等を定めた専修学校設置基準とともに施行されました。

専修学校は、入学資格の違いによって「高等課程（中卒者対象）」「専門課程（高卒以上対象）」「一般課程（入学資格規定なし）」の3つの課程に分けられています。

専修学校は、その教育分野によって「工業」「農業」「医療」「衛生」「教育・社会福祉」「商業実務」「服飾・家政」「文化・教養」の8つの分野があります。

専修学校は「授業時間数」「教員数」「施設・設備」などの一定基準を満たしている場合に、都道府県知事の認可を受けて設置されます。

専　修　学　校			
設置基準	・修業年限1年以上 ・年間授業時間800時間以上 ・常時40人以上の在学生		
課　程	専門課程	高等課程	一般課程
区　分	専門学校	高等専修学校	予備校等
入学資格	・高等学校卒業者 ・高等学校卒業と同等以上の学力があると認められる者	・中学校卒業者	・特になし

専門課程（専門学校）…高等学校卒業程度の者を対象

専修学校全体の約8割はこの課程です。高等学校教育の基礎の上に、社会生活に即した、柔軟かつ実用的なカリキュラムで、より高度な専門的技術・技能の習得を目指した教育を行います。専門学校は大学とともに、高等教育の重要な一翼を担っています。

認可校と無認可校の違い

〈認可校〉
- 正式な学歴として認められます
- 学割や日本学生支援機構などの奨学金が受けられます
- 国家資格上の特典が受けられます
- 無料職業紹介事業が行えます

〈無認可校〉
- 学歴として認められません
- 学割や日本学生支援機構などの奨学金が受けられません
- 国家資格上の特典がありません
- 無料職業紹介事業が行えません

中央カレッジグループは群馬県知事認可校です。

■卒業者に「専門士」「高度専門士」称号が付与されます

大学卒業者には「学士」、短大卒業者には「短期大学士」というように専門学校卒業者には「専門士」、「高度専門士」の称号が付与されます。

専門士

以下の要件を満たす学校（学科ごとに指定）を卒業した者に、文部科学省大臣告示により「専門士」の称号が付与されています。

1.修業年限2年以上であること（修業年限が3年も含まれる）
2.課程の修了に必要な総授業時数が1,700時間以上であること
3.試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること

高度専門士

以下の要件を満たす学校（学科ごとに指定）を卒業した者に、文部科学省大臣告示により「高度専門士」の称号が付与されます。

1.修業年限4年以上であること
2.課程の修了に必要な総授業時数が3,400時間以上であること
3.試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること
4.修業年限の期間を通じた体系的な教育課程の編成がされていること

大学（院）編入

また、以下の要件を満たす専門課程の修了者は、1999（平成11）年4月から大学に編入学できることとなりました（大学入学資格を有する者に限る）。

1.修業年限2年以上であること
2.課程の修了に必要な総授業時数が1,700時間以上であること
3.試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること

さらに、「高度専門士」の称号を付与された者は、大学院への入学が認められます。

2015年度より「職業実践専門課程」がスタート

■背景

現代の日本社会は、職業や職種が多様化・細分化しています。そこで求められる能力・スキルは、より実践的・実務的な専門知識と技能・技術です。職業教育・キャリア教育の重要性が高まるなか、文部科学省は高等教育段階での実践的な職業教育の必要性を認識し、専門学校において文部科学大臣が認定する「職業実践専門課程」が誕生しました。

■特徴

職業実践専門課程の大きな特徴は、「職業に必要な実践的かつ専門的な能力」を育成することを目的として、専門学校が企業や業界団体などと連携して授業科目や教育課程を編成します。さらに、連携先の企業等で実習や実技などの実践的教育を学校外で受けたり、学校内の授業でも企業等の専門家が講師となり実際の現場に即した授業や実習を行います。つまり、文部科学省の認定を得ることによって、これまで以上により多くの企業や業界団体等と連携しながら専門分野で今後必要とされる知識・技術を在学期間中に習得することができます。

■認定要件

○修業年限および授業時数について

当該専門課程の修業年限が2年以上であること。

全課程の修了に必要な総授業時間数1,700時間以上または総単位数が62単位以上であること。

○教育課程について

企業等と密接かつ組織的な連携体制を確保して授業科目の開設、その他の教育課程の編成を行っていること。

○実習・演習等について

企業等と密接かつ組織的な連携体制を確保して実習、実技、実験又は演習を行っていること。

○学校関係評価及び情報提供について

・学校評価

学校の自己評価に加え、企業等が委員として参画する学校関係者評価を実施し公表していること。

・情報提供

企業等の学校関係者に対し、連携及び協力の推進に資するため、教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

中央カレッジグループ認定数　8校21学科　2018年4月1日現在

『 職業（キャリア）教育 ＝ 専門学校 』

社会的使命・役割がより明確になり、ますます期待されることとなります。

※制度詳細については文部科学省ホームページをご覧ください。 http://www.mext.go.jp/

「職業実践専門課程」の認定学科のうち5校6コースが
『専門実践教育訓練給付金』の指定対象講座として指定を受けています

2018年4月1日現在

■専門実践教育訓練の教育訓練給付金制度とは

2015年10月から、「教育訓練給付金」の内容が拡充され、現行の教育訓練に加えて「専門実践教育訓練」が導入されました。これは、社会人の中長期的なキャリア形成を支援するため、厚生労働大臣が専門的・実践的な教育訓練として指定した講座（専門実践教育訓練）を受講した場合に、給付金の支給があるというものです。この講座を受講することで、実践的かつ専門的な知識と技術を身に付けた職業人を目指すことができます。

中央カレッジグループ5校6コース(6講座)の厚生労働大臣指定の教育訓練講座を自己負担で受講し修了すると、教育訓練経費（入学金や授業料など）の50%（年間上限40万円／最大3年間で120万円）の給付を受けることができます。さらに、受講修了から1年以内に資格取得等により雇用保険の一般被保険者として雇用されると、教育訓練経費の20%が追加給付されます。（詳しくはお問い合わせください）

3.専門学校と大学・短大との違い

	専門学校	大学	短期大学
設置校数	●国立=9校 ●公立=188校 ●私立=2,975校 〈2017年度学校基本調査より〉	●国立=86校 ●公立=90校 ●私立=604校 〈2017年度学校基本調査より〉	●公立=17校 ●私立=320校 〈2017年度学校基本調査より〉
修業年限	●1～4年間	●4年間 ●医学部・歯学部・獣医学部・薬学部の一部は6年間	●2年間 ●一部の医療系、教育系などは3年間
教育内容	●実践的・実務的な教育 ●専門教育が授業時間の大半を占める ●職業と密接に関連した教育を行い、即戦力を育成 ●専門教育が授業の8割	●学術的な研究を行う ●実践よりも理論重視の傾向 ●教養教育などにより幅広い知識と視野を養成 ●一般教養科目が卒業単位の4割程度	●幅広い教養を身につけるとともに、職業や実際生活に役立つ能力を養成 ●一般教養科目が卒業単位の4割程度
卒業までに必要な単位数または授業時間数	●年間授業時間数が800時間（夜間は450時間）以上	●124単位以上 ●医学・歯学・薬学・獣医学に関する学科は6年以上の在籍と所定の単位数が必要	●2年制は62単位以上 ●3年制は93単位以上
学位・称号	●修業年限が2年以上で、総授業時間数が1,700時間以上の課程を卒業すると「専門士」の称号が与えられる ●修業年限が4年以上で、総授業時間数が3,400時間以上の課程を卒業すると「高度専門士」の称号が与えられる	●卒業者には「学士」の学位が与えられる	●卒業者には「短期大学士」の学位が与えられる
学部・学科編成	●目指す職業分野に沿った学科・コースを編成 ●学科名がそのまま職業・業界名を表している場合が多い	●学部・学科編成が一般的 ●学科の中にコースを設置するところもある	●学部を設けず学科単位で編成 ●学科の中にコース・専攻を設置するところが多い

大学・短大との違いからみた専門学校の利点	Point.1	Point.2	Point.3
	・授業が職業に直結するカリキュラム	・取得可能資格が多い	・修業年限が短い

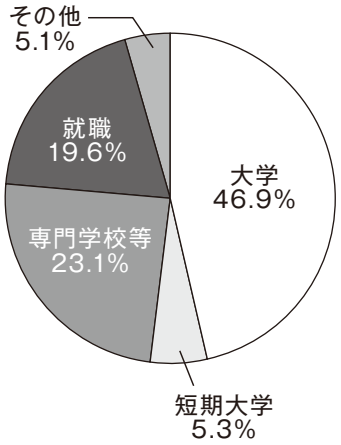
■群馬県・高卒者の進路状況

◆高等学校卒業者の進路（2009年～2017年）

卒業年月	卒業者数	大学進学者数	短大進学者数	専門学校等進学者数	就職者数	その他
2009年 3月	17,018	8,081	1,094	3,997	3,001	845
2010年 3月	17,174	8,246	1,094	4,203	2,668	963
2011年 3月	17,007	7,887	1,034	4,271	2,892	923
2012年 3月	16,874	7,952	928	4,132	2,958	904
2013年 3月	17,653	8,043	986	4,526	3,117	981
2014年 3月	16,877	7,743	993	4,187	3,102	852
2015年 3月	17,441	8,088	997	4,228	3,370	758
2016年 3月	17,065	8,050	926	3,831	3,336	922
2017年 3月	17,056	7,996	905	3,939	3,342	874

資料:2017年度学校基本調査
群馬県教育統計資料

◆2017年3月卒業者の進路比率

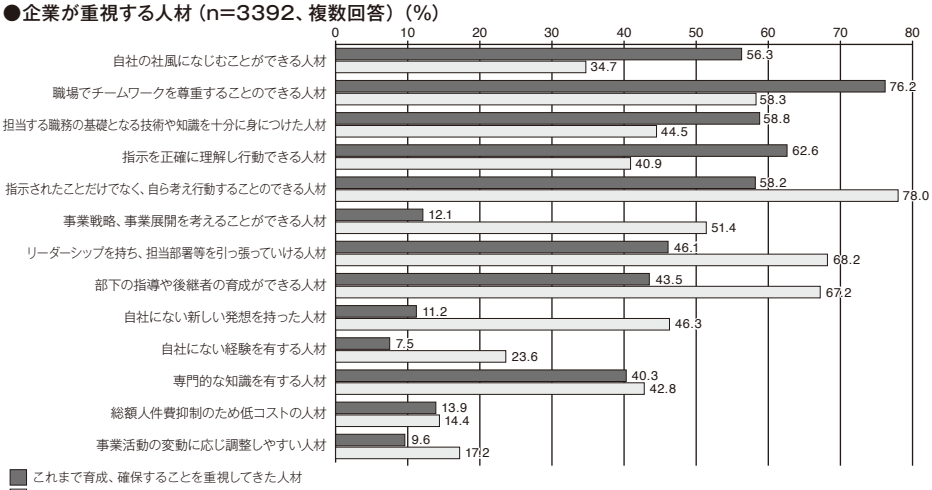


4.専門学校で学ぶ意味

近年、社会環境の変化から企業は厳選採用の傾向となり卒業時に身につけている能力を評価するようになりました。

企業が重視する人材のポイントとして、右記のデータをご覧ください。現在は「職種に対するスキル」や「コミュニケーション能力」などの社会人としての基本的な心構えを重視しています。さらに今後重視するポイントとして「自ら考え、行動する力」をもっとも重要と考えています。

●企業が重視する人材（n=3392、複数回答）（%）



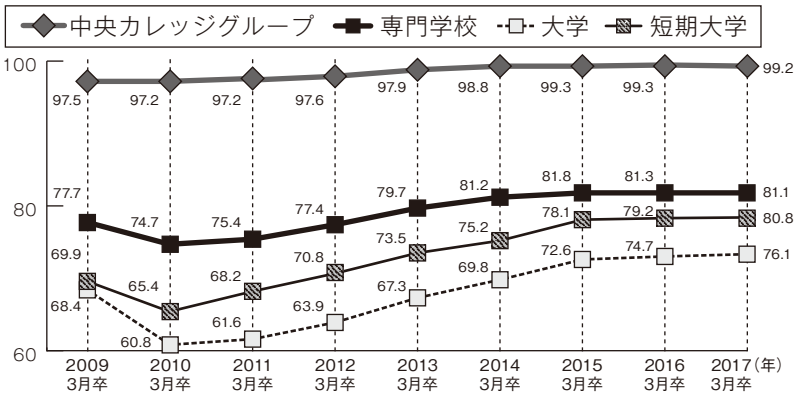
（独立行政法人労働政策研究・研修機構2013年3月「入職初期のキャリア形成と世代間コミュニケーションに関する調査」より）

中央カレッジグループでは、授業や学校行事を通し学生一人ひとりがどのように考え行動するかを身につけさせます。そして、今後ますます重要視される人材として、新たな発想を持ち、事業展開を考えられる人材を育てるため『職業実践専門課程』に取り組みながら企業・業界団体等と連携を密にして、社会のニーズに合わせた人材育成にも力を入れています。

■希望分野のスキルがしっかり身につく、即戦力が身につく専門学校

文部科学省の学校基本調査によると、2017年3月に大学を卒業した者に占める就職者の割合は76.1%、短期大学は80.8%、専門学校(専門課程)は81.1%となっています。学校種別の違いや、卒業後の進路の方向性の違いなどにより、単純に比較はできませんが「就職に強い専門学校」を実証しています。また、自分が学んできた分野への就職を示す「専門職内定率」の高さも専門学校の特長です。

●専門学校・大学・短期大学卒業者に占める就職者の割合の推移



文部科学省「学校基本調査」より

■「やりたい職種」が明確で「即戦力となる」専門学校生

企業の採用トレンドとして、職種・業務が細分化した「職種別採用」を導入するケースが着実に増えています。従来のような、総合職や一般職という大まかな区分での採用を避ける傾向にあります。これは、企業が採用にあたり、学歴よりも職種や業務に対する専門知識、技能、さらには経験などを重視している傾向の現れです。この傾向は専門学校生が就職するにあたり、ますます有利であることを裏づけています。

専門学校生の場合「この仕事がしたい!」という明確な希望があって学校に入学し、その職種に就くための専門知識や高度なスキルを習得し、即戦力を身につけます。

このように企業が求める高度なスキルや能力を持つ専門学校生は、即戦力として企業の評価も高いので、不況下の就職にも強く、大学生・短大生より高い就職率を維持しているのです。

■専門学校卒業生の6割以上が仕事・待遇面で大卒との差を感じていません

ダイヤモンド社が専門学校卒業生を対象に行った調査によると、入社してから「仕事・待遇面で大卒者との差を感じているか」という質問に対し、「差を感じない」という人は6割を越え、「差があり不満だ」という人は3割に満たないという結果が出ています。企業の多くが専門学校卒業生を高く評価し、大卒者との仕事・待遇面での差が無くなってきていると言えるでしょう。

5.進路選びの留意点

2017年の卒業者に占める就職者の割合について専門学校は81.1%、大卒は76.1%、短大は80.8%でした。
大学に進学すれば就職が可能と言われた時代は過ぎ去り、「何を学び、何ができるか」が問われる時代に突入したと言えます。

つまり、大学全入時代と言われる今、採用側の企業の立場からみると大学という学歴の価値観が薄れ、学歴ではなく「学習歴」に価値観が移行しています。企業側はそれぞれの業務内容に応じて必要な学習歴（能力）を自由に選択できる優位な環境であり、大学や専門学校は選択される商品になっています。

■進路選びの留意点

進路選びは誰でも悩みますし、その後の人生にも大きく影響する大事な事柄でもあります。
そこで、**大学**や**専門学校**のどちらに適しているかについて**選ぶポイント**をご紹介します。

●自分の目的に合った学校を選ぶ

大学や専門学校には教育目的があります。**大学は未来に向けた学術・研究**を主体とし、**専門学校は就職に役立つ実務・技能**を目的としています。このため、**大学は教授、専門学校は業界プロ**が指導にあたります。また、カリキュラムも概論から学ぶ大学と、実践から学ぶ専門学校では授業に違いがでてきます。この他にも教育の特色はさまざまです。学校のちがいを比べながら自分の目的に合った進路や学校を選ぶことが大切です。

●目指す職業をイメージして学校・学科を選ぶ

たとえ学ぶ分野が同じでも大学と専門学校では授業内容、指導方法や教材、教員、実習時間や実習先（職場）などが大きく異なります。即戦力として就職に役立つ専門技術を十分習うことができるかどうかは、教育内容や学習環境によって大きく左右されます。専門学校は特定分野に特化した教育を行っているため、大学のような転部・転科制度はなく、履修途中に他の学科・コースに変更することはできません。このため、進路選択にあたり、将来自分が**どんな職業に就きたいか**を意識し、内容をよく理解したうえで進路選択をすることが大切です。

●就職支援体制は・・・

原則、**大学は就職活動や採用試験対応などに対し、自己管理のもとで活動**が求められてきます。これに対し**専門学校では　担任や就職指導担当者などが就職活動に対して全般的に支援サポート**を行います。最終目的とも言える就職に向けた支援体制の充実を知っておくことも、大学や専門学校選びの決め手になります。就職研修システムや就職指導体制など、具体的なプログラムやサービス内容の確認が必要です。

●進学費用は・・・

進学にあたり入学金や授業料の他にも交通費、生活費など様々な費用が必要となってきます。更に親元を離れて一人暮らしをする場合にはアパートの賃貸料や食費、光熱費など、より一層の費用が必要となります。**首都圏への進学の場合、住居費を含めた生活費は約15万円／月くらい**と言われており、かなりの出費が考えられます。進学にあたっては経済的負担を軽くするため**奨学金制度**や**特待生制度**を確認し、余裕をもった資金準備が大切です。

●将来の就職する場所を意識する

進路選択にあたり学校・学科選びと同様に「将来どの地域で働くか」を意識しておくことが重要です。就職年次を迎えると就職活動が活発になってきて、会社訪問や採用試験など様々な活動が求められてきます。この際、地元に進学し地元に就職を希望する場合は比較的スムーズな就職活動が可能ですが、逆に首都圏や県外に就職を希望する場合は早めの行動と活動費用が必要となってきます。更に首都圏や県外に進学しUターン就職を希望する場合は幾度となく地元へ戻っての活動が必要となり、経費や労力が多大になると考えられます。原則として**進学した地域で就職活動することが情報収集的にも費用、労力的にも断然有利**であると言えます。このため、大学や専門学校選びの決め手として将来の就職地を意識しておくことも大切です。

●オープンキャンパスを活用する

学校の体験入学や**オープンキャンパスに参加して疑問点や不安点、入学案内に載っていない内容などを確認**することが必要です。実際に学校にいってみると**教育環境や雰囲気をよりイメージしやすく**なります。積極的に見学をして、進学後に勘違いや迷いがないよう、カリキュラムや学校生活を確認することが必要です。

6.中央カレッジグループ学校生活サポートの実例

中央カレッジグループは、とことん面倒見の良い学校を目指しています。
就職活動はもちろん、普段の学校生活もサポートしています。
学生にとって学びやすい環境であるために、様々な支援体制や制度があります。

●クラス担任制
学生をサポートするクラス担任制。学習面から学校生活まで学生一人ひとりと向き合います。

●インターンシップ制度
授業で学んだことを確認・実践するインターンシップを取り入れています。

●プロ講師の指導
各業界で活躍する一流プロ講師の指導による最新 技術を学べる教育環境が 整っています。

●企業ガイダンス
独自のネットワークで多くの企業を招き、企業ガイダンスを実施。このガイダンスで、積極的にアプローチし、早期内定を勝ち取る学生もいます。

●就職ガイダンス
就職活動が始まる前に、就職に対する考え方や活動の進め方などを指導し、安心して就職活動ができるようにします。

●ビジネスマナー研修
企業が求める「人間力」を身につけるために、職業人として必要な身だしなみのポイントから社会の中で必要なマナーを学びます。

7.中央カレッジグループの安全管理状況について

在校生の安心・安全な学習環境を整えるために、生活安全センターの設置や教職員研修、在校生向けのセミナーなど、学校生活における様々な事例を想定し、危機的状況の回避を目指して取り組みを推進しています。

避　難　訓　練

避難訓練の実施
毎年、各校で避難訓練を実施しています。平成23年3月11日の東日本大震災におきましても、例年の訓練に基づく、迅速な避難行動により、在校生、教職員全員が無事に避難することができました。

個人情報保護

個人情報の適切な運用
教育機関は、学生・保護者の個人情報を数多く管理しています。中央カレッジグループでは、個人情報の定義・個人情報保護法の内容理解、保管方法の確認等、適正な運用をいたしております。

性犯罪防止教室

群馬県警と連携し実施
在校生を性犯罪から守ることを目的とし、群馬県警の担当を講師として招き、性犯罪防止教室を開催しています。性犯罪に巻き込まれない工夫と護身術等を女子在校生を対象に学びます。

薬物防止教室

薬物の危険性を啓発
若年層への覚せい剤等薬物の 流通は社会的問題となっております。学生が薬物流通へ関与しないよう、保健所・群馬県警と連携するとともにセミナーを実施し、薬物の危険性を啓発しております。更に薬物危険性のポスターを各校に掲示しています。

学園生活安全管理

生活安全センターを設置
当校では、学生の安全を確保するため、「生活安全センター」を設けています。専属のセンター職員が、学校内を巡回するなど日々の学園の安全対策を行い、また、生活上の様々なトラブルの相談やアドバイスも行っています。従って、安心して学園生活を送ることができます。

HeartsaverAEDの設置

AEDの設置と講習
心配停止状態の学生を救命するために必要な心肺蘇生法とAED（自動体外式除細動器）の使用方法等、蘇生技術の習得を図るため、毎年講習会を実施しています。また、各校にAEDを設置しています。

スクールカウンセリング

カウンセリング
中央カレッジグループでは、外部スクールカウンセラー（日本カウンセリング学会認定カウンセラー）が、定期的にカウンセリングを受けられる環境を設置。グループ各校の学生が利用でき、安心して学生生活が送れるように努めています。

防 火 管 理 者

防火管理者の設置
消防法に基づいて、防火に関する講習会の課程を修了した防火管理者を配置しています。防火管理者は消防計画の作成や提出、消防訓練の企画等、防火に関する業務に取り組んでいます。

施設・設備・備品点検

安全・快適な環境づくり
毎月のエレベーター・電気設　備点検をはじめ、半年に1度の消防設備点検、年に1度の全施設・全備品の点検等、学生が安全・快適に学習できる環境づくりを徹底しています。

8.創立76年の伝統と実績から構築された就職サポートシステム

中央カレッジグループは創立76年の歴史を持ち、就職に関しても県内外の地域の優良企業との厚い信頼関係を持つ就職指導センター並びにグループ各社の強力なバックアップ体制で、学生一人ひとりをサポートします。

■就職指導センターの活用

長年のノウハウを生かした就職指導や就職相談、カウンセリングをきめ細かに行うとともに、企業情報や求人情報を公開する場として就職指導センターを常設しています。専任のスタッフを配置し、いつでも自由に利用できるようになっています。また、厚生労働省認定の無料職業紹介所にもなっており、バックアップ体制は万全です。

■卒業生35,168名（2018年3月現在）先輩人材の強力なネットワーク

県内に6つの専門学校を持つ中央カレッジグループは、様々な分野で学んだ卒業生が県内外の地域の優良企業で活躍し、OB・OGをはじめ企業との信頼関係を築き、圧倒的な求人数を確保しています。その結果、在校生に向けての求人・採用を有利にしています。

■県内企業3,000社、県外企業1,600社の幅広い就職ネットワーク

創立76年の実績により県内外企業4,600社を超える企業とのネットワークができています。先輩が企業の社長や役員・部長・課長に就任しております。

■高い実績を誇る就職決定率（当グループの就職決定率の計算は、卒業生全員を対象としています。）

学生一人ひとりの希望を実現するため、クラス担任と就職指導センタースタッフが連携。きめ細やかな指導とリアルタイムの情報を提供し、高い就職決定率を誇っています。

中央カレッジグループ就職決定率 99.3%（過去4年平均値）

卒業年	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒
中央カレッジグループ全体	98.8%	99.3%	99.3%	99.2%	99.2%
中央情報大学校※1	98.1%	98.9%	98.9%	98.7%	99.3%
中央農業大学校	100%	100%	100%	100%	100%
中央情報経理専門学校※2	99.6%	99.2%	99.4%	100%	99.0%
群馬法科ビジネス専門学校	97.2%	99.2%	99.1%	99.2%	99.0%
高崎ビューティモード専門学校	99.1%	100%	100%	100%	100%
中央医療歯科専門学校	100%	100%	100%	94.6%	98.1%

参考	大学平均就職率	69.8%	72.6%	74.7%	76.1%	― ※3
	短期大学平均就職率	75.2%	78.1%	79.2%	80.8%	― ※3

※1 中央情報経理専門学校高崎校と中央工科デザイン専門学校の合計値となります。
※2 中央情報経理専門学校と中央動物看護専門学校の合計値となります。
※3 2018年度卒の大学、短期大学就職率は 2018年4月7日現在、まだ発表されていません。

■CHUOジョブカード制度（卒業後の支援）

卒業生の就職を長期にわたりサポートしていきます。「CHUOジョブカード」に登録することで、卒業後も再就職の際に相談したり、就職指導センターの求人情報、企業情報を活用出来たりと様々なサポートを受け取ることができます。多くの企業から得られる豊富な就職情報を取り揃えている当グループだからこそ可能な制度です。

9.保護者との連携

■出欠席について

出席率は非常に重要です。欠席が多くなればなるほど授業についていくことが難しくなります（補講対応はいたします）。また、養成施設要件の関係で学科毎に基準が異なりますが、成績評価・進級条件・卒業条件には年間換算欠席日数が20日以下の者※等があります。就職試験に際しても欠席日数が少ないほど有利になることは間違い無く、自己管理・健康管理が重要です（企業は、その学生がどのような学生生活を送ったか等を注視しています）。遠隔地から通学する学生は高校時代に比べ、かなり朝早く起きなくてはならない状況であり、後期になり遅刻が増える傾向がありますので早起きの習慣を持続するよう保護者の皆様のご協力をお願いいたします。遅刻・欠席は長期の休み（GW・夏休み・冬休み）明けの時期に多く発生する傾向にあります。出席状況に変化が見られた場合には、担任が直接保護者に連絡を差し上げますので、ご理解・ご協力をお願いいたします。

※欠席日数のカウント方法などの条件は各学校にご確認下さい。

■自家用車通学について

学生の安全面を考慮し可能な限り公共交通機関を利用するようにして下さい。ただし、公共交通機関での通学が困難など、やむを得ない事情がある場合は自家用車での通学も認めておりますので、所定の手続きを行い許可を受けて下さい。学校管理の学生駐車場を特別価格でお貸しします。

詳しくは、各学校までお問い合わせ下さい。

■アルバイトについて

アルバイトについては、事前に必ず担任に報告するように指導しています。学生生活を送る上で、学生の身分にふさわしくないアルバイト（勤務が深夜に及ぶもの等）、違法行為、危険を伴うもの（夜間警備員等）は禁止しています。学生の本分は勉強にありますので、成績や出席状況が悪化した場合にも、アルバイトを禁止します。

■一人暮らしについて

初めての一人暮らしは誰でも不安が一杯です。規則正しい生活習慣、健康管理が重要です。自己管理ができず、体調をくずしたり、寝坊して遅刻が増えるケースも見られます。さらに、開放的になり遊興に心を奪われ、学生の夢の実現に支障がでる場合もあります。犯罪被害やストーカー被害を防止する点からも、定期的に連絡を取り合っていただきたいと思います。また、一人暮らしのサポートとしてアパート紹介や家賃支援（条件あり）を実施しております。

詳しくは、各学校までお問い合わせ下さい。

■リスクマネージメント（事件・事故・悪徳商法などの被害防止）について

被害に遭った場合には速やかな対応が必要です。民事・刑事などの法律の知識が必要になる場合もあります。事件・事故・犯罪などの被害から学生を守っていくために生活安全センターを設置し、専任のスタッフを配置しておりますので、何なりとご相談下さい。

■キャンパスセクハラ防止について

セクシャルハラスメント（セクハラ）は、人としての尊厳を侵害する重大かつ不当な性差別行為であり、容認できるものではありません。苦情・相談については担任の他、生活安全センタースタッフに電話・対面で相談・申告できます。なお、本校関係者（学生、職員、インターンシップ先、業者など）の全てを対象としています。

■人間関係・精神面について

近年入学してくる学生は、人間関係で悩む学生が増えているように思われます。専門学校への進学で仲の良かった高校時代の友人と別々になったり、親元を離れ一人暮らしを始めたり、新しい友人が作れるか等の不安を抱えて入学する学生がほとんどです。人間関係がうまく行かず登校拒否になってしまうケースもごく少数ですが存在します。本校では、全クラス担任制を取っており、またカウンセリング制度や授業カリキュラム等で学校全体で学生の精神面でのフォローをしています。

■保護者会の実施

中央カレッジグループ各校では、保護者会を実施しております。保護者会では学校の運営方針や学生生活でのアドバイス、就職活動に向けた心構えやサポート体制などについての説明などを行っております。

それ以外にも個別で担任との連絡のやりとりや相談を行う事も可能ですので、気になる事がございましたら、ご連絡をお願いします。

■早期の対応

夢や目的を持って入学してきた学生に対し、その実現の為のサポーター役が学校であり保護者であると考えます。保護者と学校の連携が何より大切です。学生の言動や表情の変化を見逃さず早め早めに対応してまいります。おかしいなと思ったらすぐに保護者に連絡をさせていただきます。また、ご家庭で心配な点などがありましたら遠慮なく担任まで連絡をお願いします。

10. 高校時代におこなっておくこと

❶ 自己分析からはじめましょう。

これからの人生の方向性を決める進路決定の為、自分の長所や適正、価値観等をじっくりと見つめ直し、何が向いているのか、何をやりたいのかをしっかりと認識する事が大切です。

◆自己分析で自分に問い掛ける6つの項目

① 自分の性格や適正、能力はどのようなものか
② 自分の知識、専門性はどのようなものか
③ 就職・進学をする為の準備は整っているか（資格・知識）
④ 就職・進学して何を得たいのか、何をやりたいのか
⑤ 達成したい目標、人生の夢は何か
⑥ 物事を判断する時に、何を基準にどのように決定するか

自己分析をすると → **わかる！** 自分の性格や適正、価値観、将来やりたい事が分かります。 → **調べる!** 価値観ややりたい事をもとに資格や専門知識等、業界研究をしましょう。 → **進路の決定 進学・就職**

自分自身で考えさせ、
お子様が出した答えを一緒に考え、
サポートしてあげることが大切です。

❷ 働く事を考えてみましょう。

みなさんは「働く」「就職する」という事についてどのように考えていますか？「卒業したら働くのが当たり前!」「それなりの会社に入らないと格好悪い」と安易に就職を考えてはいないでしょうか？

就職は人生を考える上で大切な問題です。毎日の生活を豊かに、有意義に過ごすためにも、自分らしく生きがいややりがいを持って働けるように、働く意義をしっかり理解しましょう。

❸ 社会人の基本的なマナーについて考えてみましょう。

① 規則を守る	• 職場のルールやマナーに従って行動する • 上司の指示・命令に従う
② 自己管理をする	• 健康管理は自分の責任 • 感情をコントロールする（感情がそのまま表に出るようでは社会人失格）
③ 目的意識を持つ	• この仕事の目的は何かを意識しながら仕事を進める • 社会や所属する部署の方針や目標を把握しておく
④ 原価意識を持つ	• すべてのものにコストがかかっていることを意識する • 時間、物、経費のムダをなくす
⑤ 人間関係を大切にする	• 他のメンバーと協力し合いながら仕事をすすめる • 社内だけでなく、お客様や取引先との人間関係にも配慮する
⑥ 顧客意識	• 誰がお客様で何を求めているかを意識する • どうしたらお客様に満足してもらえるかを考え行動に移す
⑦ 改善意識	• 仕事に慣れてきたら、決められた仕事をこなすだけでなく、創意工夫をする • いかに効率よく、早く、楽しく、コストをかけずに作業するか考える

学費サポートプランの
ご　案　内

～各種奨学金制度・教育ローンについて～

**学ぶためのお金について、正しく理解してほしい！
そして、お金を理由に学ぶ気持ちをあきらめないでほしい！
中央カレッジグループは、学費の面からもあなたを全力で
応援します！**

■専門学校の学費

専門学校の学費は分野によって差があります。2019年度の主な専門学校の初年度納入金平均額（1年次に支払いが必要な額）は、約100～130万円です。専門学校の場合、実習が多いため、各学校が学費としている金額に加えて、教材費や実習費が別途必要になります。また、学校により1年制から4年制まであるので、それぞれの年次に応じた学費が必要になります。

■学費の納入時期

学費は入学手続時に、入学金や授業料など1年分の校納金を納入していただきます。納入時期については、合格通知が届きましたら、30日以内に校納金を納入いただきます。
その他諸費用（教材費・検定料・体験実習費用）については入学後に納入していただきます。
※詳細については各校募集要項をご確認ください。

❶「今、進学するお金が足りない」とお困りの方へ

進学をするにあたり、入学金・学費・教材費への支出は大きな負担です。今、手元のお金が不足していても、あきらめないでください。奨学金や教育ローンという、学費の支払いを支援する各種制度が数多く設けられています。
奨学金や教育ローンを利用することは珍しいことではありません。日本学生支援機構の貸与型奨学金の利用率は約40%（高校生を除く全国の学生）となっています。
卒業生や在校生の先輩など、奨学金や教育ローンを多くの方が利用しています。

❷「自分の力」で進学するための奨学金と教育ローン

貸与型奨学金とは、学費に充当するお金を**学生が借りて**、将来、仕事に就いてから、**借りた学生本人が返済していく**ものです。返済が不要な給付型や、借りたお金に利息が付かない「無利子タイプ」のものがあるなど、条件も様々です。また、日本学生支援機構、都道府県や市町村、財団や企業などの民間団体まで様々です。できるだけ周りのチカラを借りずに、自分で頑張りたいという方に、オススメです。また、2017年度進学者から、返済の必要がない給付型奨学金が創設されました。（詳しくはP21参照）
教育ローンとは、学費に充当するお金を**原則として保護者が借りて、保護者が返済**をするものです。進学を目的としていることから、国の教育ローンが設けられています。また、銀行やクレジット会社でも設定されています。学校との提携ローンが設定されているケースもあります。

❸ 経済状況が厳しい今だからこそ考えて欲しいこと

進学のために使うお金は、将来の自分に対する投資だと言えます。今、経済的に苦しいからといって学ぶのをあきらめることは、将来の大きな後悔につながります。
専門学校は、職業についての知識や技術を身につける、将来のシゴトに直結した学校です。今こそ自分に投資して、職業に就ける能力を身につければ、**就職活動での強み**にもなります。また、**社会で必要とされる資格**を取得すれば、**得られる収入**も違ってきます。

contents

まず、自分の希望に合わせた学費サポートプランを選ぼう！

「家族に負担をかけたくない！」「進学して夢を叶えたい！でも学費や生活費が心配…」
そんなあなたのために「学費サポートプランのご案内」をお届けします。
奨学金の他に様々な教育ローンもあり、学費や生活費を自分の力で負担することもできます。借りる範囲や返済方法は、あなたの希望や状況に合わせて選べます。

☑ 無利子で借りたい	A	B	C	D	E
☑ 学費だけでなく、教材費やその他費用も含めて借りたい	A	B	C	D	E
☑ 進級後の学費を借りたい	A	B	C	D	E
☑ 卒業後に全額を分割返済できる制度	A	B	C	D	E
☑ 在学中は利息のみの支払いにできる制度	A	B	C	D	E

	入学金	学費	教材・研究費	生活費	アパート	ページ
A 日本学生支援機構奨学金制度〈第一種〉		●	●	●	●	17
B 日本学生支援機構奨学金制度〈第二種〉		●	●	●	●	18
C 国の教育ローン	●	●	●	●	●	19
D 金融機関教育ローン	●	●	●		●（※一部）	20
E その他公的な奨学金・民間団体の奨学金		●	●	●	●	21

※引越費用・敷金・礼金等になります。詳しくは、各金融機関にお問い合せ下さい。

自分のペースに合わせて、

貸与型奨学金・教育ローン申込時期一覧表

申込時期	主な奨学金・教育ローン	
高校3年 4月～5月頃	A 日本学生支援機構（予約採用）奨学金制度 第一種・第二種奨学金 B 17・18ページをご参照ください。	**予約採用制度** 高校3年次に卒業後の進学に備え、奨学金を予約できる制度です。 事前に高校の事務局または進路指導の先生に相談してください。
志望校が決定後 随時	C 国の教育ローン 19ページをご参照ください。	D 各金融機関のローン 20ページをご参照ください。
合格後10月から	C 国の教育ローン 19ページをご参照ください。	D 各金融機関のローン 20ページをご参照ください。
入学後4月	A 日本学生支援機構（在学採用）奨学金制度 第一種・第二種奨学金 B 17・18ページをご参照ください。	予約採用制度で申請されなかった方は、 入学後の4月～5月に申し込みが可能です。

ー 教育資金の一括贈与に関わる贈与税の非課税措置について ー

お孫さま等への教育資金の一括贈与が非課税になります

2013年度税制改正大綱にて、「教育資金の一括贈与に関わる贈与税の非課税措置」が新設されました。これにより、教育資金の目的で、祖父母等(受贈者の直系尊属)から孫等に対して、2013年4月1日から2019年12月31日までに一括で贈与された金銭に対しては、贈与税が非課税になります。

●制度の概要

非課税となる教育資金額	受贈者1人あたり、1,500万円までの教育資金が対象
対象年齢	受贈者が30歳になるまでの学費や入学金等の教育資金が対象
当制度の対象期間	2013年4月1日から2019年12月31日まで
教育資金の範囲	専門学校・大学・高校等の入学金・授業料のほか、塾や習い事スクール費用（※）も対象
専用口座について	非課税措置をうけるためには、受贈者名義の銀行口座（受贈者1人につき1口座）を開設するなどの措置が必要です

（※塾や予備校などの学校等以外への支払いは500万円まで）

●当制度の利用にあたっては銀行等の金融機関が窓口となります。詳しくは最寄りの金融機関までお問合せください。

返済できるから安心！

返済例

	A	B	C	D	
	日本学生支援機構 奨学金制度 〈第一種〉	日本学生支援機構 奨学金制度 〈第二種〉	国の教育ローン	群馬銀行 提携教育ローン	東和銀行 提携教育ローン 〈自由プラン・まなびや〉
たとえば	月々5万3千円 2年間 総額127万円 2千円を12年で	月々5万円 2年間 総額120万円を 12年で	総額100万円 卒業後10年で	総額100万円 卒業後5年で	総額100万円 卒業後5年で
在学中は	月々0円	〈在学中は無利息〉 月々0円	〈在学中は利息のみ〉 月々1,600円	〈在学中は利息のみ〉 月々2,167円	〈在学中は利息のみ〉 月々2,083円
卒業後に	月々8,833円 （第一種は、無利息）	月々10,055円 金利上限3%の場合	月々9,100円 金利1.76%の場合	月々17,791円 金利2.6%の場合	月々17,747円 金利2.5%の場合
ページ	17ページ	18ページ	19ページ	20ページ	20ページ

※返済の一例です。他にも返済方法があります。

日本学生支援機構 貸与型奨学金制度

在学中に借りて、卒業後分割返済できるシステムです。

概要とポイント

日本学生支援機構奨学金は、高校での予約採用と、入学後の在学採用、2つの方法があります。

日本学生支援機構の奨学金は、他の教育ローンと異なり、保護者が融資を受けるものではありません。学生・生徒本人が申込みを行い貸与を受けるものとなります。返済の義務をしっかりと理解しうえでお申し込みください。

高校での予約申込みの方が採用される確率も高く有利です。

- ●進学後の申込みよりも高校での予約の方が採用される確率も高く、断然有利です。予約申込みは第一種が高校 3 年生の春（4～5 月）、第二種が高校 3 年生の 4 月～5 月、10 月～11 月となっていますので高校の先生に尋ねてください。
- ●進学先が確定していなくても申込みでき、採用決定後の取り消しもできますので、進学しない可能性があっても申し込みできます。
- ●予約奨学金をお申し込みの際は、概算で年間に必要とする金額を確認したうえで、奨学金の種類と月額を選択してください。（第一種の貸与だけでは、不足する場合もありますので、必ずご確認ください）

A 日本学生支援機構奨学金制度第一種奨学金【無利子】

第一種の高校での予約申込みは、**高校3年生の4月～5月頃**です。
※高校によって若干異なりますので、高校の先生にご相談ください。

◆募集に関して（在学採用）

募集時期		毎年　春（例年4月）
貸与月額		自宅通学：**53,000円**（最高月額）、**40,000円、30,000円、20,000円** から希望額を選択 自宅外通学：**60,000円**（最高月額）、**50,000円、40,000円、30,000円、20,000円** から希望額を選択
応募基準	人物	人物、学業ともに優れ、経済的な理由により著しく就学に困難がある方。（併用貸与も同じです。）
	所得	日本学生支援機構が定めた収入基準額以下であること。基準額、算出方法は家族の数や構成によって異なります。
	学力	高等学校最終2ヶ年の成績が3.5以上など。※
推薦方法		応募基準内の出願者全員を推薦し、日本学生支援機構において選考、採用を決定します。

※申込者の生計を維持する父母等（2人いる場合は、2人とも）が住民税非課税であって、高等学校長の推薦を得られる方は学力基準は適用されません。

◆第一種奨学金・返済例　2年制課程（専門課程24ヶ月の場合）

		貸与月額	貸与総額	返還回数	返還月額	返還年数
返済例	自宅・自宅外共通	30,000円	720,000円	108回	6,666円	9年
	自宅通学	53,000円	1,272,000円	144回	8,833円	12年
	自宅外通学	60,000円	1,440,000円	156回	9,230円	13年

予約採用を希望される方は、在学している高校へお問い合わせください。

TOPICS

2012年度から、日本学生支援機構の第一種（無利子）奨学金に「所得連動返還型無利子奨学金」制度が創設されました。これは卒業後、奨学金を受けた本人が一定の収入を得るまでの間、奨学金の返済を猶予するというものです。

手続きの流れ

●入学前予約採用の一般的な流れ　※二種のみ、これ以外に10月～11月の申込みも予定されています。

高等学校に申込み（4月）→ 予約採用 → 出願 → 合格 → 入学 → 進学先へ決定通知提出 → 奨学金貸与（5月～6月頃）→ 毎月定額が貸与されます

●入学後にも申込みができます。

出願 → 合格 → 入学 → 校内説明後申込み（4月）→ 選考・採用決定 → 奨学金貸与（7月頃）→ 毎月定額が貸与されます

※入学前には支給されません。　※奨学金採用には審査があります。詳しくはお問い合わせください。

入学時特別増額貸与	●日本政策金融公庫「国の教育ローン」を申込んで貸与を受けることができなかった方が対象となります。 ●貸与額は10万円、20万円、30万円、40万円、50万円から選択できます。 ●入学時特別増額貸与だけを受け取ることはできません。 ●貸与金利は基本月額に係る利率に0.2%上乗せされます。
緊急採用・応急採用	失職・破産・会社の倒産・病気・死亡または火災や風水害等により家計が急変した場合、奨学金の申込みを行うことができます。貸与金額に関しましては、緊急採用が第一種、応急採用が第二種に準じておりますが、学力基準は、それぞれ第一種・第二種より緩やかになっております。

B　日本学生支援機構奨学金制度第二種奨学金【有利子】

第二種の高校での予約申込みは、**高校3年生の4月～5月、10月～11月の2回**です。
※高校によって若干異なりますので、高校の先生にご相談ください。

◆募集に関して（在学採用）

募集時期		毎年　春（例年4月）
貸与月額		次の中から選択でき、貸与中に金額変更が可能です。　**20,000円～120,000円（10,000円単位）**
応募基準	人物	人物、学業ともに優れ、経済的な理由により著しく就学に困難がある方。（併用貸与も同じです）
	所得	日本学生支援機構が定めた収入基準額以下であること。基準額、算出方法は家族の数や構成によって異なります。
	学力	学習意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると学校長が認めた方。学年平均水準以上。
推薦方法		応募基準内の出願者全員を推薦し、日本学生支援機構において選考、採用を決定します。

◆第二種奨学金・返済例　2年制課程（専門課程24ヶ月の場合）

利率上限3%で計算した場合

	貸与月額	貸与総額	返還回数	返還月額	返還年数
2年間（24ヶ月）貸与の場合	30,000円	720,000円	108回	7,713円	9年
	50,000円	1,200,000円	144回	10,055円	12年
	80,000円	1,920,000円	156回	15,059円	13年
	100,000円	2,400,000円	180回	16,763円	15年
	120,000円	2,880,000円	192回	19,125円	16年

予約採用を希望される方は、在学している高校へお問い合わせください。

C 国の教育ローン（日本政策金融公庫）

低金利の国の教育ローン。
日本政策金融公庫は、全額政府出資の政府系金融機関です。
公的な融資制度として安心して利用でき、低金利で手続きが簡単です。

申込資格

●本校に入学・在学される方の保護者で、次表の年間収入（所得）以内の方。
世帯の年度収入（所得）には、世帯主のほか、配偶者等の収入（所得）も含まれます。

子供の人数※注1	給与所得者	事業所得者
1人	790万円	590万円
2人	890万円	680万円
3人	990万円	770万円
4人	1,090万円	870万円

（注1）「子供の人数」とは、お申込いただく方が扶養しているお子さま等の人数をいいます。年齢、就学の有無を問いません。「5人以上」の場合は教育ローンコールセンターへお問い合わせください。

●世帯の年間収入が990万円（所得770万円）以内であって、次の特例要件のいずれかに該当する方
【特例要件】(1)勤続（営業）年数が３年未満　(2)居住年数が１年未満　(3)返済負担率（借入申込人の借入年間返済額／年収）が30%超　(4)借入申込人またはその配偶者が単身赴任　(5)ご親族などに要介護（要支援）認定を受けている方がおり、その介護に関する費用を負担　(6)ご親族などに高額療養費制度または難病患者等に対する医療費の公的助成制度を利用している方がおり、その療養に関する費用を負担

融資額

学生お1人につき**350万円以内。**
※兄弟・姉妹の時に利用していて現在返済中であっても可。

資金使途

●学校納付金（入学金、授業料、教科書代、施設設備費など）
●アパート・マンションの敷金・家賃や寮費など
※1年間分の費用が、ご融資の対象となります。

金利

年1.76% 母子家庭、父子家庭または、世帯年収（所得）200万円（122万円）以内の方は年1.36% 2017年11月10日現在
※利率は金融情勢によって変動しますので、お借入金利は記載されている利率とは異なる場合があります。

返済期間

15年以内（元金返済据置期間を含みます）
※母子家庭、父子家庭または世帯年収（所得）200万円（122万円）以内・交通遺児家庭の方については、18年以内。

据置期間

在学期間以内。
据置期間中は利息のみのお支払いにすることができます。

保証人

（公財）教育資金融資保証基金の保証（保証料が必要です）。または保証人（1名以上）。
■（公財）教育資金融資保証基金　この基金は保証人に代わって融資の保証をする機関です。
※保証料につきましてはご融資額・ご返済期間により異なりますので、詳しくはお問い合わせください。

返済例

【在学中から元金を返済する場合】

●毎月金利均等返済（毎月の返済額が一定です）

ご融資額	ご返済期間	毎月のご返済額
300万円	5年（59回払）	53,200円
	10年（119回払）	27,500円
	15年（179回払）	19,100円
200万円	5年（59回払）	35,500円
	10年（119回払）	18,400円
	15年（179回払）	12,800円
100万円	5年（59回払）	17,800円
	10年（119回払）	9,200円
	15年（179回払）	6,400円

●ボーナス月増額返済（ボーナス返済分をご融資額の1/5とした場合です）

ご融資額	ご返済期間	毎月のご返済額	ボーナス月のご返済額
300万円	5年（59回払）	42,500円	105,200円
	10年（119回払）	22,000円	54,800円
	15年（179回払）	15,300円	38,100円
200万円	5年（59回払）	28,400円	70,200円
	10年（119回払）	14,700円	36,600円
	15年（179回払）	10,200円	25,400円
100万円	5年（59回払）	14,200円	35,100円
	10年（119回払）	7,400円	18,300円
	15年（179回払）	5,100円	12,700円

【在学中は、利息のみをお支払いの場合（卒業後に元金を返済する場合）】

100万円借入の場合
返済期間：10年間（うち元金据置期間：2年）
在学中は毎月1,500円を支払います。 ➡ 卒業後毎月11,200円を支払います。

卒業後から元金の支払いを開始します。

※年1.76%の利率で計算した返済例です。
※ご返済額はご希望ご返済期間等により異なります。
※ボーナス月増額返済のボーナス返済分は最大で融資額の1/2です。

手続きの流れ

志望校が決まったら早めに申込み → 出願 → 合格発表 → 学費納入 入学の手続き

申込み ➡ 審査（2～3週間） ➡ 融資決定 ➡ 契約（1週間） ➡ 融資

お申込の際にご用意いただくもの
（志望校が決まったら、合格発表前にお申込みください）
①借入申込書　②運転免許証またはパスポート　③世帯全員（続柄を含む。）が記載された住民票の写し（原本）または住民票記載事項証明書（本籍地の記載は不要。）　④源泉徴収票または確定申告書（控）　⑤住宅ローン（または家賃）と公共料金のお支払いを確認できる預金通帳（最低６ヶ月以上）　⑥在学資金の場合は、在学を確認できる書類（授業料納付通知書、見積書など）
※1と３は原本、その他の書類はコピー

ご融資のお知らせ（兼借用証書）をお送りします。

お申込の際にご用意いただくもの
①借用証書・お客様情報の利用に関する同意書・特約条項に関する確認書（ご融資決定後、公庫からお送りします。）
②印鑑証明書（連帯保証人をたてる場合は、連帯保証人の分も含みます。）
③合格を証明する書類（合格通知書、入学許可書など）※金融機関からの自動振替によるご返済をご希望の場合は、預金口座振替利用届。

お問い合わせ先：**教育ローンコールセンター**　**tel.0570-008656**　http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html
国の教育ローンお申込受付コーナー　http://www.k.jfc.go.jp/syspe/pee/pee010.jsp

D 金融機関教育ローン（例）（群馬銀行・東和銀行）

利用限度額内なら在学中に何回でも利用できます。
（証書貸付型については、追加借入の都度申し込み審査が必要となります）

	群馬銀行 提携教育ローン		東和銀行 〈自由プラン・まなびや〉
融資金額	カードローン型 10万円以上 **最高500万円**	証書貸付型 10万円以上 **最高3,000万円**	10万円以上 **最高500万円**
金利	**年 2.6%（変動）** 2017年3月31日現在		**年 2.5%（変動）** 2017年3月31日現在
返済期間	**12年6ヶ月以内** （うち元金返済据置期間2年6ヶ月以内）		**1年以上15年以内** （うち据置期間+10年以内）
保証人	**不要**		**原則不要**
申込方法	**群馬銀行へ直接申込**		**東和銀行へ直接申込**
返済額（融資額100万円の場合）	在学中据置期間2年間 **2,167円**		在学中据置期間2年間 **2,083円**
	卒業後5年（60回）の場合 **17,791円**		卒業後5年（60回）の場合 **17,747円**
	卒業後10年（120回）の場合 **9,472円**		卒業後10年（120回）の場合 **9,426円**
問合せ先	**群馬銀行ダイレクトセンター** TEL.0120-139138		**東和銀行 本店営業部 支店** TEL.027-234-1000

手続きの流れ

	進学先が決まったら	出願	合格発表		学費納入 入学の手続き
群馬銀行	受験前にHP上で事前審査が可能	群馬銀行に申し込み	審査	結果の通知	融資
東和銀行		東和銀行に申し込み	審査	結果の通知	融資

上記教育ローンは一例となります。詳しくは、ご利用の各種金融機関（銀行・信用金庫・郵便局など）に直接お問い合わせください。

E その他の公的な奨学金・民間団体の奨学金

	母子父子寡婦福祉資金貸付金※	あしなが育英会	交通遺児育英会
貸付対象者	・母子家庭の母 ・父子家庭の父 （20歳未満の子を扶養している方） ・父母のいない20歳未満の子 ・寡婦 ・40歳以上の配偶者のいない女性 ・母子・父子福祉団体	保護者が病気や災害（交通事故を除く）または自死などで死亡、あるいは保護者が著しい障害を負っている家庭の子どもで、家庭の生活事情が苦しく、教育費に困っている方	保護者が交通事故で死亡したり著しい後遺障害を負ったため、働けず経済的に困っている家庭の子ども
融資金額	修学資金 自　宅：月額79,500 自宅外：月額90,000 就学支度資金 370,000円～590,000円まで （学校に応じて）	月額40,000円	月額:40,000円、50,000円、60,000円から選択 入学一時金… 400,000円、600,000円、800,000円から選択 進学準備金… 400,000円、600,000円、800,000円から選択
返済期間	10年以内	20年以内	20年以内
金利	無利子	無利子	無利子
問い合せ電話番号	住まいの地域の保健福祉事務所 （前橋・高崎にお住まいの方は市役所）	業務課 TEL.03-3221-0888	0120-521286 奨学課 TEL.03-3556-0773

※群馬県以外の自治体にも同等の貸付制度がありますので、各自治体へお問い合わせください。

日本学生支援機構 給付型奨学金

経済的理由により進学が極めて困難な生徒に対して、2017年度から給付型奨学金が創設されました。
従来から実施されている奨学金は貸与型奨学金となり返済が必要ですが、給付型奨学金は返済の必要はありません。
※申し込みは在学高等学校となります。

家計基準
住民税非課税世帯、または社会的養護を必要とする人（児童養護施設退所者等）

学力基準
高等学校が定める推薦基準となります。

給付金額（月額）		
私立	自宅	30,000円
	自宅外	40,000円
国公立	自宅	20,000円
	自宅外	30,000円

・社会的養護を必要とする人（児童養護施設退所者等）は、入学一時金として別途24万円の給付を利用できます。
・給付型奨学金と併せて、貸与型奨学金の第一種奨学金（無利息）、第二種奨学金（利息付き）、入学時特別増額貸与奨学金（利息付き）も利用できます。
・国立の大学・高等専門学校で、給付型奨学金と授業料免除制度を併せて利用する場合には、給付型奨学金が減額されます。

詳細については、日本学生支援機構のホームページをご確認ください。　ホームページ http://www.jasso.go.jp/

中央カレッジグループ各種サポート制度

■一人暮らし応援プログラム

自宅からの通学が不可能と認められた学生に対して、学園が様々な形で一人暮らしを支援いたします。

家　賃　支　援	学園が無償で年間12万円まで家賃を支援。（条件あり）
物　件　紹　介	近隣の不動産ネットワークにより安心できる物件を紹介。

■通学定期サポートプログラム

自宅が遠隔地のため通学定期代が1ヶ月4万円を超える学生に対し、月1万円を上限とし、定期代の2割を学園が支援いたします。

■兄弟姉妹支援制度

入学生の兄弟・姉妹が学園グループの学校を卒業、または在籍をしている場合、初年度校納金より8万円を免除します。該当者は入学願書に必要事項を記入してください。

■紹介入学制度

中央カレッジグループの在校生・卒業生その保護者の紹介により入学を希望される方について、入学試験時の受験料を全額免除する制度です。出願前に書類の提出が必要となります。希望の方は各校へお問い合わせください。（9月末ご紹介分まで）

■CHUOジョブカード制度（卒業生支援）

中央カレッジグループは卒業生の就職を長期間にわたりサポートしています。「CHUOジョブカード」に登録することで、卒業後も再就職の際にスタッフに相談ができたり、また就職指導センターの求人情報を活用できたりと様々なサポートを受けることができます。

■有坂奨学金基金制度（社会人入試受験者が対象）

社会人として就業経験と高い向学心を持ち、資格取得や専門知識・技術の習得を通し、新たな目標実現を考えている者に対し学園が年間10万円（在籍期間中最大30万円）の奨学金を支給する制度です。

■各種入試制度

中央カレッジグループが実施する入学試験の区分によっては、校納金が減免される制度があります。成績要件や資格要件等によって入試区分や減免額が異なりますので詳しくは、各学校の募集要項をご確認ください。

CHUO
中央カレッジグループ

中央カレッジグループ 2018 オープンキャンパススケジュール

全日程　10:00 スタート

オープンキャンパスに行こう！

「将来何になりたいかわからない…」と
進路に迷っているときこそ、進みたい道が見つかるチャンス！

5月 12(土) 26(土)　6月 3(日) 16(土)　7月 8(日) 21(土)　8月 4(土) 20(月) 25(土)

9月 8(土) 22(土)　10月 20(土)　11月 17(土)　12月 8(土)　1月 12(土)　2月 2(土)　3月 2(土)

群馬に根づく創立76年の信頼と伝統、そして実績。

北関東最大級の専門学校グループ。学生一人ひとりの夢をサポートします。

中央カレッジグループ概要と実績

いろんな夢にあわせて学べる学科・専攻コース	安心と信頼の証拠、卒業生総数	安心の就職内定率
7校 23学科72専攻コース	34,440名【2016年度までの75年間】	99.2%【2016年度実績】

CID 専門学校 中央情報大学校

◆高度ICTデザイン学科　◆電気通信学科
◆情報システム学科　◆国際ビジネス学科
◆デジタルデザイン学科　◆日本語学科

〒370-0841 群馬県高崎市栄町13-2
TEL.027-324-8511
0120-24-8531
Web www.chuo.ac.jp/cid　Mail cid@chuo.ac.jp

CAG 専門学校 中央農業大学校

◆ファーム農業経営学科
◆農業経営学科
◆食農調理師学科

〒371-0805 群馬県前橋市南町2-31-1
TEL.027-220-1200
0120-04-0066
Web www.chuo.ac.jp/cag　Mail cag@chuo.ac.jp

CIA 中央情報経理専門学校

◆高度会計学科　◆保育福祉学科
◆情報経理学科　◆動物看護学科
◆医療福祉秘書学科　◆国際ビジネス学科

〒371-0844 群馬県前橋市古市町1-49-4
TEL.027-253-5544
0120-04-0066
Web www.chuo.ac.jp/cia　Mail cia@chuo.ac.jp

GLC 群馬法科ビジネス専門学校

◆行政ビジネス学科
事務職：国家公務員、都道府県職員、市町村職員
公安職：消防士、警察官、自衛官

〒371-0844 群馬県前橋市古市町1-49-1
TEL.027-256-7700
0120-04-0066
Web www.chuo.ac.jp/glc　Mail glc@chuo.ac.jp

CIS 中央医療歯科専門学校 太田校

◆歯科衛生士学科

〒373-0026 群馬県太田市東本町41-12
TEL.0276-25-8833
0120-11-8309
Web www.chuo.ac.jp/cis　Mail cis@chuo.ac.jp

CMS 中央医療歯科専門学校 高崎校

◆歯科衛生士学科

〒370-0843 群馬県高崎市双葉町2-8
TEL.027-310-5088
0120-41-4418
Web www.chuo.ac.jp/cis　Mail cms@chuo.ac.jp

TBM 高崎ビューティモード専門学校

◆総合美容師学科　◆国際ビューティ学科
◆国際美容師学科　◆国際アーティスト学科
◆理容師学科（認可予定）　◆美容師通信学科

〒370-0841 群馬県高崎市栄町13-1
TEL.027-310-2220
0120-24-8531
Web www.chuo.ac.jp/tbm　Mail tbm@chuo.ac.jp

CERTIFICATION JAMOTE
ISO29990:2010
JMT-LS110002A

CSLS Certification Scheme for Learning Services-Japan
学習サービス認証スキーム
ISO29990:2010

［CIA・CID 認証取得］

『国内認証スキーム』に基づく
初の認証付与

2011年12月14日認証取得

中央情報経理専門学校は、資格取得から就職活動まで幅広くサポートし、学生および保護者の皆様方や企業の方々の期待に添えるように「とことん面倒見のよい学校」を行動指針に掲げ、実践しております。また、さらなる教育の質の向上を目的として、国内の学校法人として初のISO29990の認証を得ました。

詳しくはインターネットの検索サイトからどうぞ

中央カレッジグループ　検索

www.chuo.ac.jp